

お知らせ



令和7年3月10日

課名	子ども未来課
担当	大村、 <u>野村</u> 、 <u>山形</u> 、花房
内線	3551、 <u>3552</u> 、 <u>3565</u> 、3693
直通	086-226-7347

【令和6年度】

少子化対策に挑戦する市町村バックアップ事業成果報告会の開催について

県では、市町村と力を合わせて、少子化の要因等を分析し、オーダーメイド型で対策を検討する「少子化対策に挑戦する市町村バックアップ事業」に取り組んでいるところですが、当事業の自治体向けの成果報告会を次のとおり開催しますので、お知らせします。

記

- 日時 令和7年3月19日（水）13:00～16:00（予定）
- 会場 きらめきプラザ 706会議室
（岡山市北区南方2丁目13-1）
- 内容 別添のとおり
※議題、発表者等は変更となる場合があります。
- 参加方法 現地またはオンライン参加（Zoom）
※オンライン視聴を希望される場合は、ミーティングID等をお知らせしますので、ご連絡ください。
- 参加者 国（内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局、こども家庭庁、中国経済産業局）、県内市町村、全国自治体
【参考：令和5年度の参加者】
・現地及びオンライン 106自治体 184名
（うち、県内 23市町村 49名）



岡山県では、小学生から募集したキャラクターを活用した広報を実施中です。

▶ 少子化対策に挑戦する市町村バックアップ事業成果報告会

Workshop Report 2024

R7.3.19 (Wed) 13:00 ~ 16:00

Contents

きらめきプラザ 706会議室

※オンラインとのハイブリット開催

1 開会

2 あいさつ (岡山県)

3 地域アプローチについて

(内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局)

4 令和7年度

地域少子化対策重点推進交付金について (こども家庭庁)

5 バックアップ事業の成果等について

- バックアップ事業取組紹介 (岡山県・(株)大広)
- 令和6年度参加市町の成果報告
(井原市、高梁市、新見市、美作市、早島町)
- 令和5年度参加市町の実施状況
(矢掛町、奈義町、美咲町)

6 令和7年度の少子化対策事業について (岡山県)

7 閉会

主催：岡山県 委託事業事務局：(株)大広

協力：内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
こども家庭庁、中国経済産業局



「地域アプローチ」による少子化対策の取組プロセスについて

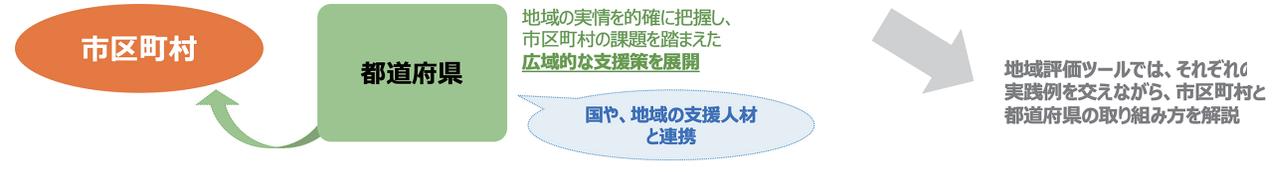
少子化対策地域評価ツールでは、地方公共団体による「地域アプローチ」による少子化対策の取組を6つのSTEPに分割して紹介しており、それを支える都道府県の役割についてもまとめている

- ✓ 地域評価ツールでは、「地域アプローチ」による少子化対策の取組について、市区町村が行う場合を想定してSTEP1～6にわけて各プロセスでの取り組み方や実践事例を紹介しているほか、それを支える都道府県の役割・取組内容についてもまとめている

「地域アプローチ」による取り組み方について



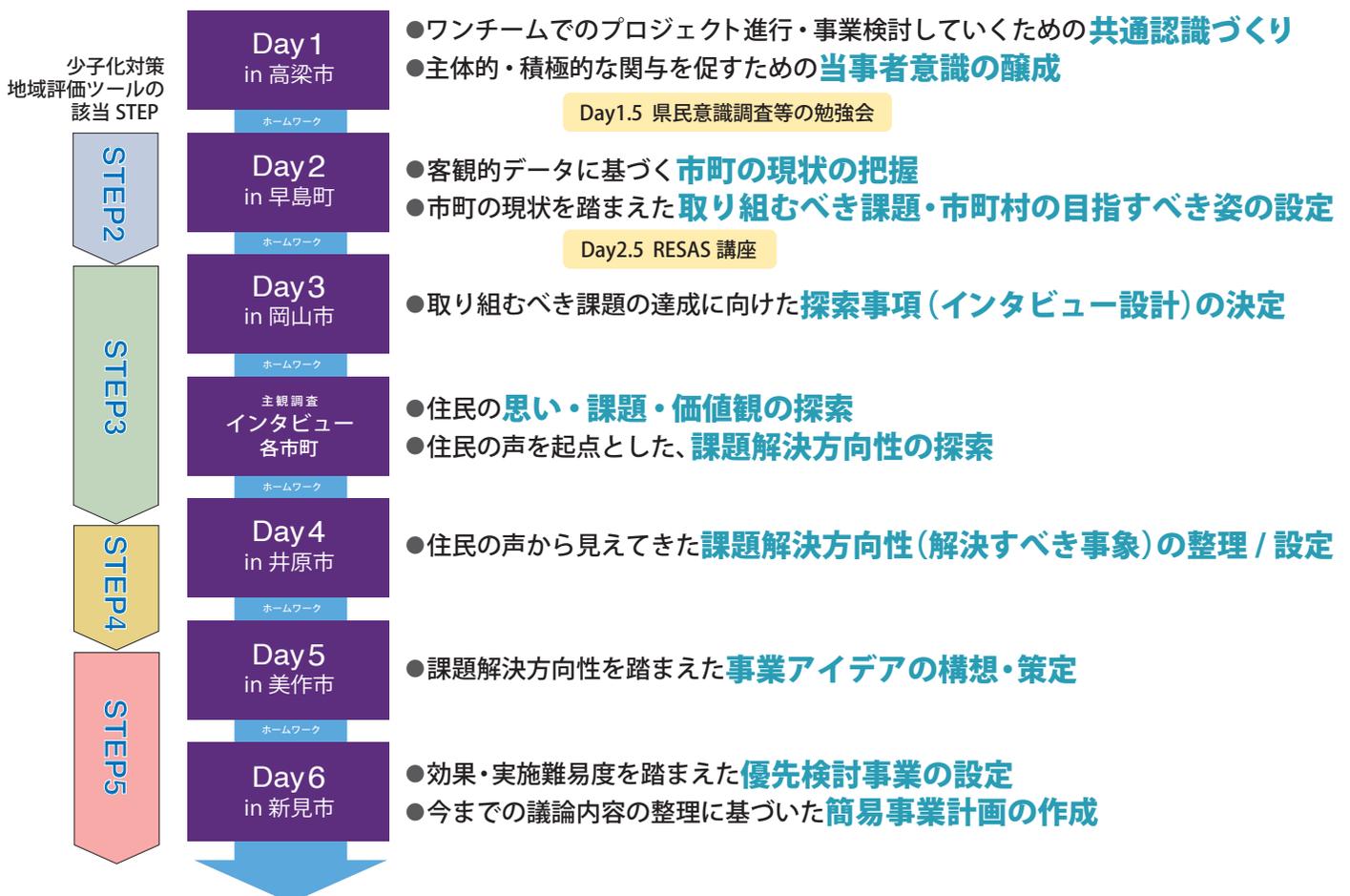
分野横断的なプロジェクトチームで設定した実行計画に沿って、出生に関連する地域の様々な指標のデータや、アンケート・ヒアリング等を活用して洗い出した地域ごとの課題について、地域の資源・強みなどを活用しながら、地域の様々な主体との協働によって、地域の実情に応じた少子化対策の取組を实践！



地域評価ツールでは、それぞれの実践例を交えながら、市区町村と都道府県の取り組み方を解説

▶ ワークショップ等の概要

検討フローの全体像と各日程の目的



▶ 少子化対策に挑戦する市町村バックアップ事業のイメージ

市町村

- 少子化対策を担う部署や部局横断的組織がない市町村も存在。
- 担当者は多岐にわたる業務を兼務。
 - ⇒ 少子化の要因分析ができていない。
 - 対策を検討する人的な余力がない… 等
- 事業構築や交付金活用等のノウハウの蓄積が少ない。

県

- 出生率等に関連する指標の状況は地域によって大きく異なる。
 - 要因や課題にも地域差があり、画一的な対策では限界がある。
- 市町村に比べ、地域の実態に即した対策の実施が難しい。
- 少子化対策は、「できることは、すべてやる」という強い意志で取り組む。

バックアップ事業

【1年目：協議会方式による調査事業等の実施／各市町村 100万円】

県と市町村の連携による地域課題の把握とオーダーメイド型の少子化対策検討

市町村

- 各種統計・調査データや既存施策等の情報共有
- 不足データの調査、地域実態等の共有
- 課題の把握、対策検討、予算・事業化

県

- ノウハウの提供、人的支援や財政支援の実施
- 県内データとの比較、県民意識調査、他自治体情報や先進事例等の提供
- 予算化、事業構築、交付金活用の助言や資料作成支援

助言

専門家等

- 学識的視点での助言
- 優良事例の紹介 等

連携

WS運営・調査等補助
(県委託)

【2年目：補助額／各市町村 500万円】

市町村の実態に即した対策実施



委託事業者

- ワークショップの運営、原因・課題分析補助
- 不足データの調査方法提案 等

国

- 他県の先進事例等の提供
- 交付金活用の助言 等
- 指標関連データ分析支援 (RESAS 等)

【実施後】

全市町村とスキーム・事例の共有